



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月24日

上場会社名 株式会社 アイティフォー
 コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 東川 清
 (氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,407	21.3	718	34.3	738	31.0	415	67.1
23年3月期第3四半期	6,108	0.8	535	19.4	563	34.6	248	11.3

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 322百万円 (△11.8%) 23年3月期第3四半期 365百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	15.32	—
23年3月期第3四半期	9.17	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	11,025	8,347	74.7	303.45
23年3月期	11,311	8,254	72.3	301.41

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 8,232百万円 23年3月期 8,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%を目標に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金および年間配当金の記載を「-」と表記しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	11.7	1,400	19.5	1,400	20.3	800	65.8	29.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	29,430,000 株	23年3月期	29,430,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,301,389 株	23年3月期	2,301,389 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	27,128,611 株	23年3月期3Q	27,128,629 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、株価の低迷や円高、さらに欧州債務問題を契機とした欧米経済の先行き不安など、経済環境は依然として先行き不透明感が強いものの、震災後の復興需要に加え、個人消費にも改善傾向が見られるなど、足元の景況感としては一部に明るい兆しも出てまいりました。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、景気の先行き不透明感が依然として残る状況下では不要不急のIT投資を抑制する傾向は継続しているものの、大手製造業や金融機関ではシステム投資に前向きな動きも出てきております。

このような環境下、当社グループでは東日本大震災や円高の影響などで想定し得るリスクを回避しつつ、タブレット端末やスマートフォンなどの新しい技術にも積極的に対応しながら受注および売上の確保に努めてまいりました。一部には採算面で計画を下回る案件もありましたが、金融機関のソフトウェア開発投資意欲はかなり向上してきており、前年同期に比べ大幅な増収、増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,407百万円（前年同期比121.3%）、営業利益は718百万円（前年同期比134.3%）、経常利益は738百万円（前年同期比131.0%）、四半期純利益は415百万円（前年同期比167.1%）となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っておりますが、参考として当第3四半期連結累計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたします。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、地方銀行やネット銀行など幅広い業態の金融機関から主力プロダクトである債権管理システムや審査支援システムの受注を順調に獲得しているほか、サービス向け基幹システムなど新規顧客からの受注も着実に増加しています。新たなマーケットとして開拓を進めている自治体向けシステムでは、学齢簿などを管理する学務支援システムのパッケージを整備し商品ラインアップを充実したことで多数の引き合いをいただいています。コールセンター向けのCTIシステムでは、パッケージ化したSIPコールセンターシステムの受注を相次ぎ獲得したほか、キャリア関連の業務拡大や大手外資系生命保険会社の子会社再編に伴う大幅増席対応やBCP対応の新規サイト構築などで売上を伸ばしました。小売業向け基幹システムは、大手百貨店から追加受注したシステムを納入、ECサイト構築パッケージでは大手百貨店での実績が高く評価されているギフトシステムを地方百貨店にも拡販しているほか、スマートフォン対応オプションも好調で相次ぎ受注を獲得しています。その結果、受注は5,126百万円（前年同期比102.9%）、売上は5,018百万円（前年同期比121.0%）となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、スマートフォンの爆発的な需要増加を背景とした大手モバイル通信キャリアの携帯電話基地局向け通信エリア拡大および品質改善のためのソリューションに継続して取り組んでおり、基地局の増設に伴う受注・売上が堅調に推移しています。また、ビジネスのグローバル化や企業再編によるシステム基盤の統一化が課題とされるなか、仮想化技術によるサーバー統合やメールシステムの構築などで利用されるストレージシステム、セキュリティ確保のためのデータベース監視ツール、首都圏自治体のシステム基盤入札案件の受注など、情報インフラ関連の商品が順調に伸びています。その結果、受注は1,171百万円（前年同期比148.1%）、売上は1,002百万円（前年同期比186.0%）となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しており、受注は1,276百万円（前年同期比109.4%）、売上は1,386百万円（前年同期比97.6%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は11,025百万円となり、前連結会計年度末に比べて286百万円減少いたしました。流動資産は7,464百万円となり、242百万円減少いたしました。主な原因は、有価証券が300百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が535百万円減少したことなどです。固定資産は3,561百万円となり、43百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,678百万円となり、前連結会計年度末に比べて379百万円減少いたしました。流動負債は2,372百万円となり、127百万円減少いたしました。主な原因は、未払法人税等が317百万円減少したことなどです。固定負債は306百万円となり、251百万円減少いたしました。主な原因は、その他に含まれている長期未払金が250百万円減少したことなどです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は8,347百万円となり、前連結会計年度末に比べて93百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.3%から74.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、通期の業績予想につきましては、欧州債務問題に関連した海外経済の停滞や国内景気の先行き不透明感を反映した株価の低迷など、予断を許さない状況が続くことが予想されるため、2011年4月28日に公表いたしました連結業績予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900,089	1,574,041
受取手形及び売掛金	2,261,628	1,726,298
有価証券	2,648,373	2,948,483
たな卸資産	577,552	807,630
その他	319,287	408,086
貸倒引当金	△498	△239
流動資産合計	7,706,432	7,464,301
固定資産		
有形固定資産	742,729	718,141
無形固定資産		
のれん	4,753	3,370
その他	786,395	603,873
無形固定資産合計	791,148	607,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,041	1,152,004
その他	1,041,851	1,084,321
貸倒引当金	△2,273	△106
投資その他の資産合計	2,071,620	2,236,219
固定資産合計	3,605,498	3,561,604
資産合計	11,311,931	11,025,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,129,583	1,090,375
未払法人税等	375,002	57,801
賞与引当金	368,700	204,250
その他	626,477	1,020,126
流動負債合計	2,499,763	2,372,553
固定負債		
退職給付引当金	166,062	163,250
役員退職慰労引当金	15,363	16,488
その他	376,601	126,458
固定負債合計	558,027	306,197
負債合計	3,057,790	2,678,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	6,679,581	6,823,993
自己株式	△900,696	△900,696
株主資本合計	8,124,743	8,269,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,594	△37,234
繰延ヘッジ損益	424	304
その他の包括利益累計額合計	52,018	△36,930
新株予約権	69,640	111,086
少数株主持分	7,737	3,843
純資産合計	8,254,140	8,347,154
負債純資産合計	11,311,931	11,025,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
売上高	6,108,638	7,407,251
売上原価	3,604,283	4,736,667
売上総利益	2,504,354	2,670,583
販売費及び一般管理費	1,969,272	1,952,197
営業利益	535,081	718,385
営業外収益		
受取利息	4,856	3,664
受取配当金	10,662	15,802
有価証券売却益	—	340
持分法による投資利益	14,530	—
その他	11,693	15,229
営業外収益合計	41,742	35,036
営業外費用		
支払利息	50	20
投資有価証券評価損	—	2,310
持分法による投資損失	—	6,666
支払手数料	3,753	3,885
固定資産除却損	3,921	1,892
支払補償費	5,287	—
その他	69	369
営業外費用合計	13,083	15,143
経常利益	563,741	738,279
特別損失		
投資有価証券売却損	—	36,285
投資有価証券評価損	148,691	—
特別損失合計	148,691	36,285
税金等調整前四半期純利益	415,049	701,993
法人税等	170,189	290,191
少数株主損益調整前四半期純利益	244,860	411,802
少数株主損失(△)	△3,948	△3,894
四半期純利益	248,809	415,697

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	244,860	411,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,111	△88,818
繰延ヘッジ損益	△802	△119
持分法適用会社に対する持分相当額	△228	△9
その他の包括利益合計	121,080	△88,948
四半期包括利益	365,940	322,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,889	326,748
少数株主に係る四半期包括利益	△3,948	△3,894

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。